

ロゲー

東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり) ＜愛称 プラッシー＞

追加型投信／内外／債券

繰上償還 交付運用報告書

第58期（決算日2019年10月17日） 第59期（決算日2019年11月18日） 第60期（決算日2019年12月17日）
第61期（決算日2020年1月17日） 第62期（決算日2020年2月17日） 第63期（償還日2020年3月16日）

作成対象期間（2019年9月18日～2020年3月16日）

第63期末（2020年3月16日）		
	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
償 還 価 額	9,229円90銭	10,574円34銭
純 資 産 総 額	412百万円	1百万円
第58期～第63期		
騰 落 率	9.6%	5.5%
分配金（税込み）合計	200円	175円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択
⇒対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジなし） / （為替ヘッジあり）＜愛称 プラッシー＞」は、このたび、2020年3月16日をもって繰上償還となりました。

当ファンドは、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

＜照会先＞

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

【本資料の表記について】

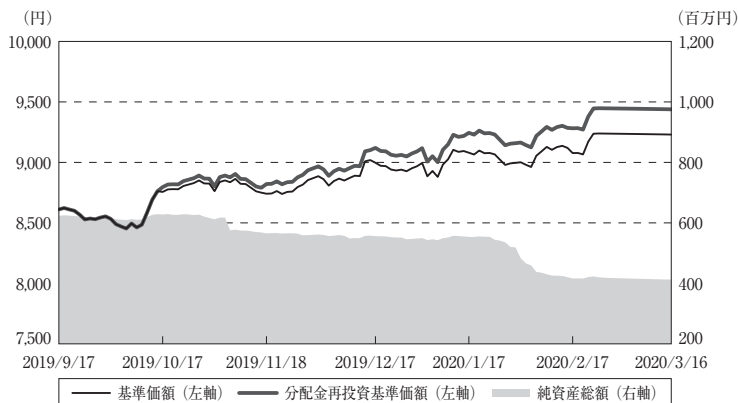
原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

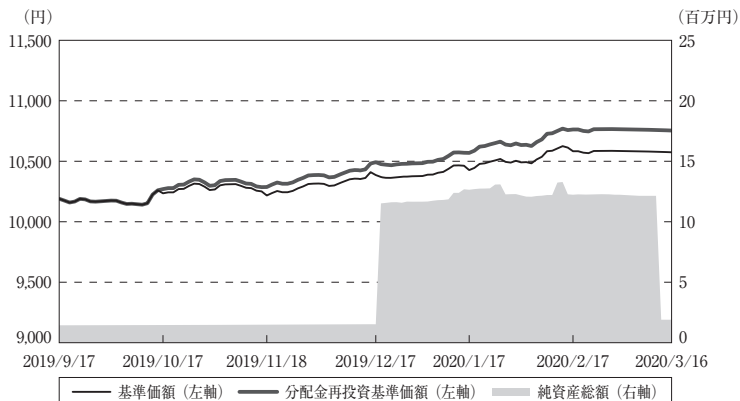
作成期間中の基準価額等の推移

（2019年9月18日～2020年3月16日）

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジなし）＞



＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）＞



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年9月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

＜東京海上Rogge グローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジなし）＞

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・株式などのリスク資産が堅調に推移したことからハイブリッド証券の спреッド（国債との利回り格差）が縮小傾向となったこと
- ・ハイブリッド証券等の保有期間中に主要通貨が円安基調となったこと

マイナス要因

- ・特にありません

＜東京海上Rogge グローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）＞

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・株式などのリスク資産が堅調に推移したことからハイブリッド証券の спреッドが縮小傾向となったこと

マイナス要因

- ・対円での米ドル、英ポンドの為替ヘッジコスト

1 万口当たりの費用明細

(2019年9月18日～2020年3月16日)

項 目	第58期～第63期				項 目 の 概 要
	為替ヘッジなし		為替ヘッジあり		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	円	%	円	%	
(a) 信託報酬	74	0.828	86	0.828	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(36)	(0.408)	(42)	(0.408)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0.408)	(42)	(0.408)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	(1)	(0.013)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.037	6	0.053	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.032)	(5)	(0.049)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	(0)	(0.004)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.865	92	0.881	
作成期間の平均基準価額					
		為替ヘッジなし	8,912円		
		為替ヘッジあり	10,366円		

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

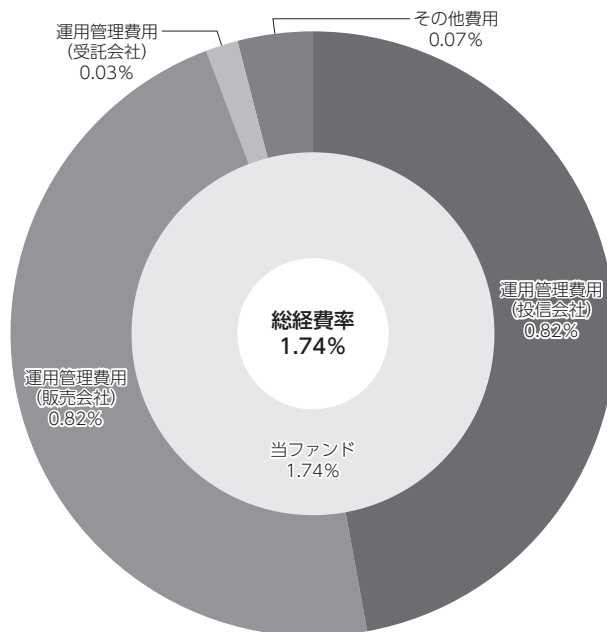
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジなし）＞

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

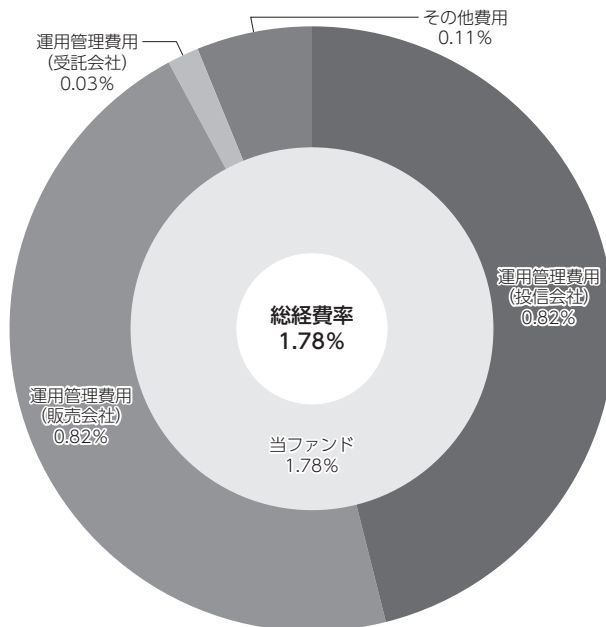
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）＞

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

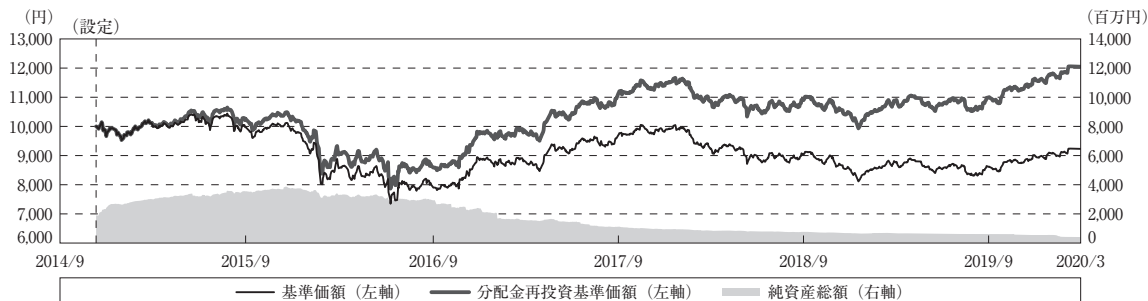
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

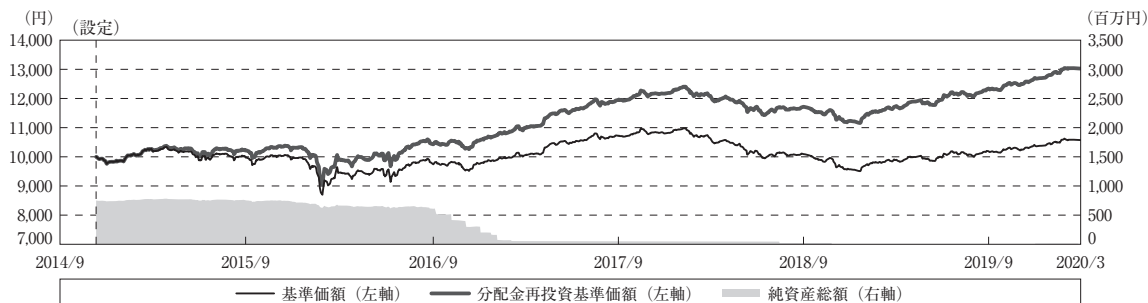
（2014年9月18日～2020年3月16日）

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジなし）＞



	2014年11月28日 設定日	2015年9月17日 決算日	2016年9月20日 決算日	2017年9月19日 決算日	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年3月16日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,983	7,902	9,704	9,026	8,611	9,229.90
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	280	480	480	480	480	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.6	△ 16.3	29.6	△ 2.1	0.9	9.6
純資産総額 (百万円)	1,895	3,551	2,927	1,120	762	623	412

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）＞



	2014年11月28日 設定日	2015年9月17日 決算日	2016年9月20日 決算日	2017年9月19日 決算日	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年3月16日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,973	9,742	10,717	10,092	10,190	10,574.34
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	245	420	420	420	420	175
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.2	2.1	14.6	△ 2.0	5.3	5.5
純資産総額 (百万円)	749	756	609	49	21	1	1

グラフに対する注記

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年11月28日です。

表に対する注記

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年9月17日の騰落率は設定当初との比較です。なお、償還日の騰落率は2019年9月17日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2019年9月18日～2020年3月16日）

【外国債券市場動向】

米国債利回りは、低下しました。作成期初から2019年末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による予防的金融緩和への期待と米中貿易協議の第1段階の合意成立により、米国債利回りはおおむねレンジ内の動きとなりました。2020年初以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、FRBによる追加利下げへの期待感が高まり、米国債利回りは低下しました。

ドイツ国債利回りは、おおむね横ばいとなりました。作成期初から2019年末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ余地が大きいとの見方から、ドイツ国債利回りは上昇しました。2020年初以降は新型コロナウイルスの感染拡大への懸念からドイツ国債利回りは急低下しましたが、その後は欧州の財政拡大の思惑から反転上昇して、前作成期末対比ではほぼ水準で作成期を終えました。

英国債利回りは、英国のEU（欧州連合）離脱問題に関して、移行期間が設定されるとの思惑等から、2019年末にかけて上昇しました。2020年初以降は新型コロナウイルスによる影響拡大への懸念により、英国債利回りは低下に転じ、前作成期末対比低下した水準で作成期を終えました。

【ハイブリッド証券市場動向】

CoCo債[※]を含む金融機関のハイブリッド証券の価格は、全般的に下落しました。

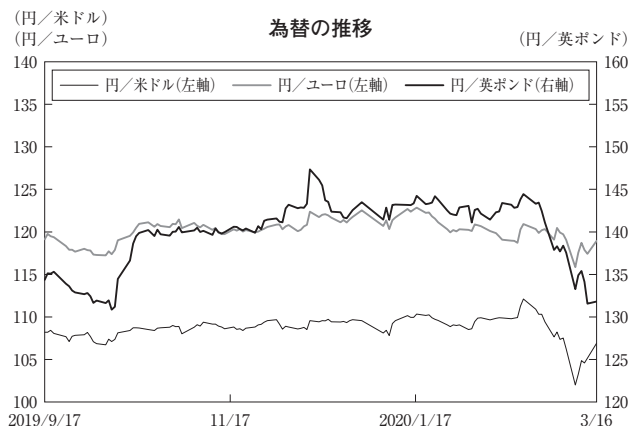
作成期初から2019年末までは、CoCo債を含むハイブリッド証券のスプレッドは株式などのリスク資産が堅調に推移したことから、縮小傾向となり、ハイブリッド証券市場は全般的に堅調な展開となりました。しかし、2020年初以降は新型コロナウイルスの感染拡大への懸念からスプレッドは急拡大し、CoCo債を含む金融機関のハイブリッド証券の価格は、前作成期末対比下落した水準で作成期を終えました。

※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券

【為替市場動向】

米ドル円の為替レートは、作成期初から2019年末までは、円安米ドル高基調で推移しましたが、2020年初以降、新型コロナウイルスの感染が欧米にまで拡大すると、乱高下する展開となり、作成期末は前作成期末対比円高米ドル安の水準となりました。

ユーロ円為替レートは前作成期末対比ほぼ横ばいとなりました。英ポンド円為替レートは前作成期末対比円高英ポンド安となりました。



【ヘッジコスト動向】

米ドルの円に対するヘッジコストは低下しました。作成期初から2019年末にかけては、FRBが利下げを進めたことからヘッジコストは緩やかに低下しました。2020年初以降、新型肺炎の感染拡大に対応するため、FRBの積極的な利下げ期待からヘッジコストは急低下しました。ユーロの円に対するヘッジコストは、作成期初から2020年2月まではヘッジプレミアムとなっていたましたが、新型肺炎による経済への影響への懸念によりユーロ資金の調達ニーズが高まったことから、3月以降はヘッジコストに転じました。英ポンドの円に対するヘッジコストは、作成期初から2020年2月まではヘッジコストは低下基調で推移しましたが、新型肺炎の感染拡大への懸念により英ポンドの資金調達ニーズが高まったことから、作成期末にかけてはヘッジコストが上昇し、前作成期末対比でほぼ同水準となりました。

ポートフォリオについて

（2019年9月18日～2020年3月16日）

＜東京海上Rogge グローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジなし）＞

「東京海上Rogge グローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、9.6%上昇しました。

＜東京海上Rogge グローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）＞

「東京海上Rogge グローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、ハイブリッド証券の価格動向等を反映し、5.5%上昇しました。

＜東京海上Rogge グローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド＞

当作成期を通じて、CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率を高位に維持しました。米中貿易協議の動向や英国のEU離脱、各国中央銀行の金融政策などが相場変動の要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、また市場での流動性などを勘案して運用を行いました。なお、作成期末にファンドの償還が決まって以降、償還に向けて保有資産を売却したことにより、新型肺炎の感染拡大による市場の混乱の影響は、比較的軽微なものに止まりました。

以上の運用の結果、基準価額は10.5%上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年9月18日～2020年3月16日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2019年9月18日～2020年3月16日）

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジなし）＞

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第58期 2019年9月18日～ 2019年10月17日	第59期 2019年10月18日～ 2019年11月18日	第60期 2019年11月19日～ 2019年12月17日	第61期 2019年12月18日～ 2020年1月17日	第62期 2020年1月18日～ 2020年2月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.455%	40 0.456%	40 0.443%	40 0.439%	40 0.439%
当期の収益	38	32	39	37	33
当期の収益以外	1	7	0	2	6
翌期繰越分配対象額	369	361	360	358	351

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）＞

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第58期 2019年9月18日～ 2019年10月17日	第59期 2019年10月18日～ 2019年11月18日	第60期 2019年11月19日～ 2019年12月17日	第61期 2019年12月18日～ 2020年1月17日	第62期 2020年1月18日～ 2020年2月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.341%	35 0.341%	35 0.336%	35 0.335%	35 0.330%
当期の収益	35	35	35	35	35
当期の収益以外	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,040	1,044	1,054	1,077	1,198

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

当ファンドは、2020年3月16日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

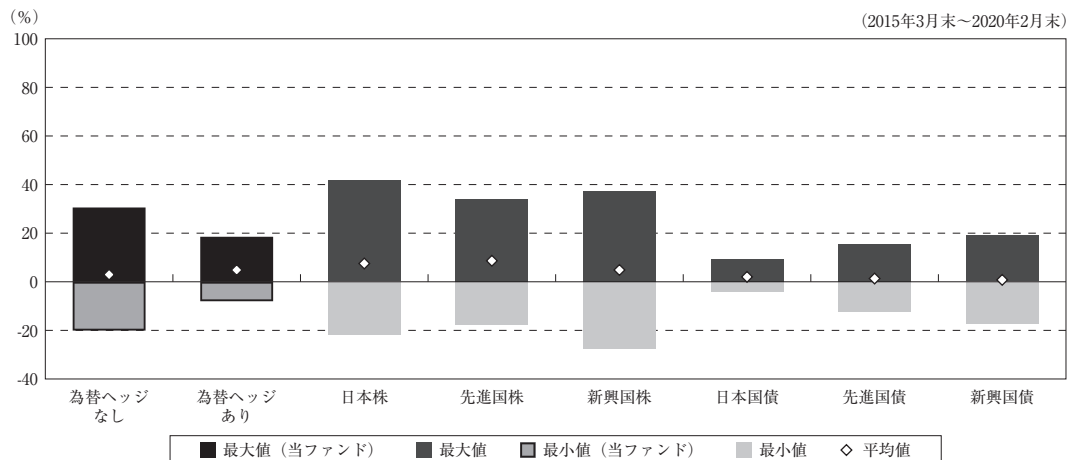
弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	2014年11月28日から2024年9月17日（2020年3月16日 繰上償還）	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）	「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先出資証券および偶発転換社債（CoCo債）等）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主に世界の金融機関（G-SIFIsに指定されている金融機関を中心とします）が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先出資証券および偶発転換社債（CoCo債）等）を主要投資対象とする「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。「為替ヘッジなし」は実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
分 配 方 針	第1期および第2期の決算時には、分配を行いません。第3期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.6	18.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 20.1	△ 8.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.9	4.8	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2015年11月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジなし）＞

組入資産の内容

（2020年3月16日現在）

2020年3月16日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末(償還日)
	2019年10月17日	2019年11月18日	2019年12月17日	2020年1月17日	2020年2月17日	2020年3月16日
純資産総額	627,677,257円	565,231,286円	556,276,596円	553,617,509円	416,057,198円	412,699,143円
受益権総口数	716,890,601口	646,632,433口	618,321,217口	609,709,398口	458,357,244口	447,132,788口
1万口当たり基準(償還)価額	8,756円	8,741円	8,997円	9,080円	9,077円	9,229円90銭

* 当作成期間（第58期～第63期）中における追加設定元本額は8,334,250円、同解約元本額は285,154,042円です。

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）＞

組入資産の内容

（2020年3月16日現在）

2020年3月16日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末(償還日)
	2019年10月17日	2019年11月18日	2019年12月17日	2020年1月17日	2020年2月17日	2020年3月16日
純資産総額	1,469,878円	1,481,923円	1,523,962円	12,644,441円	12,233,896円	1,899,903円
受益権総口数	1,436,091口	1,450,475口	1,467,384口	12,126,866口	11,559,907口	1,796,711口
1万口当たり基準(償還)価額	10,235円	10,217円	10,386円	10,427円	10,583円	10,574円34銭

* 当作成期間（第58期～第63期）中における追加設定元本額は12,175,510円、同解約元本額は11,791,996円です。

※主要投資対象のマザーファンドの直近の計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）に記載しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。